２．沿革

この地に人が住み始めたのは、旧石器時代にあたる約 2 万年前といわれ、浅間谷や狭山遺跡、松原遺跡では、その頃の石槍等が発見されている。奈良・平安時代になると、狭山丘陵の南麓にはいくつかの谷津田がつくられ、集落が発達した。鎌倉時代は、武士集団である武蔵七党の一つ村山党の根拠地となったという伝えがあり、後には小田原北条氏の支配下となった。

江戸時代に入り、日光街道と青梅街道が交差する箱根ケ崎は宿駅として発達し、さらに幕府の新田開発の奨励により、栗原・長谷部・下師岡の 3 つの新田が開かれた。

明治 22（1889）年に箱根ケ崎・石畑・殿ケ谷・長岡の 4 か村をもって組合を組織し、行政運営を行ってきたが、昭和 15（1940）年に組合を発展的に解消して町制を施行し、瑞穂町が誕生した。昭和 33（1958）年には、町村合併促進法に基づき、埼玉県入間郡元狭山村の一部と合併し現在の瑞穂町が形成された。

この間、昭和 6（1931）年に八王子・東飯能間に鉄道（現八高線）が開通し住民の足として大いに利用され始め、商業活動も盛んとなった。

昭和 14（1939）年から 19（1944）年にかけて、陸軍が狭山丘陵から南に面した福生市に連なる広大な山林や畑の買収を行い、飛行場が設置され、併せて箱根ケ崎駅から周辺の軍事施設への道路整備が進められた。

昭和 30 年代後半には都営住宅が建設され、また周辺地域の市街化が進行した。また、昭和 45（1970）年には市街化区域と市街化調整区域の区域指定をし、昭和 49（1974）年には西部土地区画整理事業及び公共下水道事業を開始した。

昭和 53（1978）年に「心のふれあう町をつくろう」をモットーに、瑞穂町まちづくり総合計画がつくられ、平成 3（1991）年には第 2 次長期総合計画として「ヒューマンタウンみずほ―人間尊重のゆとりあるまち―」、平成 13(2001)年には第 3 次長期総合計画として「人と自然が織りなすまち　みずほ　～快適な生活環境をめざして～」、平成 23（2011）年には第 4 次長期総合計画として「みらいに　ずっと　ほこれるまち“潤いあふれ、活力みなぎる地域社会をめざして”」を策定した。

まちづくりでは、平成 6（1994）年に国道 16 号瑞穂バイパスが開通し、平成 8（1996）年には八高線八王子・高麗川間が電化開業するなど交通の利便性が向上した。また、平成 4（1992）年に西部土地区画整理事業が完了し、平成 8（1996）年には箱根ケ崎駅西、殿ケ谷両地区の土地区画整理事業、平成 24(2012)年には新青梅街道の再拡幅事業が認可されるなど、都市基盤整備を進めている。

平成 5（1993）年には高齢者福祉センター「寿楽」、平成 7（1995）年に心身障害者（児）福祉センター「あゆみ」、平成 8（1996）年に保健センター、平成 9（1997）年にあすなろ児童館等複合施設など福祉・保健施設が相次いで完成した。

通信・情報化関連施策として、平成 10（1998）年にはホームページの開設や戸籍事務のコンピューター化を実現した。

また、循環型社会を築くための拠点施設として、平成 15（2003）年 4 月にみずほリサイクルプラザを開設した。

平成 16（2004）年 6 月には横田基地との民間の交流を目的として瑞穂・横田交流協会が

設立された。また、平成 18（2006）年 7 月には米国モーガンヒル市と姉妹都市提携し、平成 28（2016）年 6 月からはタイ王国コーンケーン市と友好交流が現在も続いている。

平成 17（2005）年 3 月には町民の念願であった箱根ケ崎駅舎及び東西自由通路が完成、同年 11 月には国有財産を活用したみずほエコパークがオープン、平成 18（2006）年 11 月には元狭山コミュニティセンターがオープンした。平成 20（2008）年 5 月には残堀川改修工事が完成、平成 23(2011)年 11 月には長岡コミュニティセンターがオープン、令和 2（2020）年 1 月に役場新庁舎が完成、令和 4（2022)年 3 月には瑞穂町図書館がリニューアルオープンするなど、まちづくりが着実に進んでいる。

平成 24(2012)年 3 月には、自然環境資源、景観資源を結び付けることにより、観光の振興を図るため、「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」を策定した。計画の拠点施設として、平成 26 年(2014)年に郷土資料館「けやき館」、平成 27(2015)年に「さやま花多来里の郷」を整備した。

多摩都市モノレールの箱根ケ崎方面の延伸も含めた令和 12 年度を目標年次とした第 5 次瑞穂町長期総合計画の、将来都市像「すみたいまち　つながるまち　あたらしいまち　～“そうぞう”しよう　みらいにずっとほこれるみずほ　～」の実現に向け、「自立と協働」の基本理念に基づき、町民、事業者、町が自立し、英知を結集して協働することにより、潤いと活力を実感できるまちを目指している。